

コザ孤児院と高橋通仁院長の歩み

—収容人数800名説の実像を問いながら—

A history of Koza Orphanage and Superintendent Takahashi Tsujin

- Were there really eight hundred orphans? -

浅井 春夫

ASAI, Haruo

Abstract

Koza Orphanage was the first orphanage to open on the island of Okinawa and housed the greatest number of orphans among all orphanages in the region over its four years of operation, under the direction of Superintendent Takahashi Tsujin. From the outset, Himeyuri students acted as caregivers and were involved in the education and upbringing of orphans; however, in reality a significant number died. Although there is a fair amount of research about Koza Orphanage, the complete picture remains unclear. It is repeatedly stated that the number of orphans was initially eight hundred, although there is no statistical evidence to back this up. Additionally, much documentation from the orphanage – orphan roster lists, death records, confirmation lists of caretakers, lists of officials, duty diaries, meeting minutes, management policies, and accounting records, all remain unaccounted for – all part of the mystery of the orphanage era of Okinawa.

Key words: Koza Orphanage, Superintendent Takahashi Tsujin, Himeyuri students, eight hundred orphans, Uruma Shimpo

コザ孤児院は最も早く開設された孤児院である。その4年数か月の開設期間で最も多くの孤児の暮らしを支えてきた。その間、孤児院の運営責任者であったのが高橋通仁院長であった。開設初期には、ひめゆり学徒などが世話係となり、孤児たちの養育と教育に関わってきた。それでも乳幼児のかなりの数が衰弱死した現実があった。コザ孤児院に関して、一定の研究はあるが、必ずしも全体像は明らかにはなっていない。初期の段階で収容児童数が800名であったことが繰り返し言われるが、その確定的な統計的な証拠はない。また孤児院に関する資料—孤児名簿、収容児童の死亡記録、引き取り確認書、職員名簿、職務日誌、会議記録、運営方針、会計帳簿など—がいっさい出てこないのは、沖縄の孤児院時代のミステリーでもある。

はじめに—1枚の写真から—

1枚のコザ孤児院で写された職員のスナップ写真がある。それは古賀徳子さん（現職：ひめゆり平和祈念資料館学芸課係長）が聴き取り調査を通して執筆された論稿「ひめゆり研究ノート ③コザ孤児院とコザ第4小学校」『ひめゆり平和祈念資料館資料館だより』（同、2010年）の中にあった。その写真のキャプションによれば、高橋通仁院長、通訳の真玉橋朝英（当時、元・開南中学校教諭。のちに沖縄県翻訳課長）、元ひめゆり学徒（沖縄師範学校女子部）の本村つる、津波古ヒサ、仲里マサエ、戸田武子、元梯^{でいこ}梧学徒（昭和高等女学校）の潮平美枝子などの世話係を担った少女たちが写っている。

そこには沖縄戦が終わり、新たな時代の息吹を背景に、コザ孤児院での子どもたちへの養育と暮らしに関わる誇らしさを感じさせるものがある。とくに高橋通仁院長の少しはにかんだような表情の中に、気負いのない孤児院運営への姿勢を漂わせている。

私はこの1枚の写真に惹きつけられ、高橋通仁院長を通して、コザ孤児院の研究をすすめたいと考えた。残念ながら、高橋通仁氏はすでに亡くなっており、ご家族にまで辿りつくことはできなかった。文献で残された資料が乏しい中で、文献をつなぎ合わせ、聴き取り調査などで補足しながら、コザ孤児院の実像に迫ってみたいと思う。

研究の方法としては、①残存する関連資料・文献を整理し、②戦後の唯一の情報源となっていた「うるま新聞」の関係記事を精査し、③当時の従事者へのインタビューを通して、コザ孤児院の輪郭を描いてみたいと考えている。しかしモザイク的パッチワーク的な論稿にならざるを得なかったことも予めお断りしておきたい。

コザ孤児院の職員（1945年7月）

後列左から津波古ヒサ、戸田武子、潮平美枝子、本村つる、仲里マサエ、高橋通仁院長、前列は真玉橋朝英（元・開南中学校教諭）



写真提供）ひめゆり平和祈念資料館

1. 交戦中からの孤児院の開設へ

沖縄戦後の沖縄住民の生活

第2次世界大戦で、日米最後の決戦場となった沖縄は、1945年6月23日に日本軍の完全な敗北によって米軍の占領下に置かれることになった。上陸をした米軍は同年4月5日には読谷村にアメリカ海軍軍政府を樹立し、それに先だって米国海軍軍政府布告第1号(いわゆる「ニミッツ布告」)を交付した。

「ニミッツ布告」の要約的内容は、①南西諸島および近海住民に対するすべての権限と行政権が占領軍司令官たる軍政長官に帰属すること、②日本政府のすべての権限の停止、③現存する慣習および財産権の尊重と現行法規の効力の持続などを柱としており、沖縄占領政策の骨格が示されたものとなっている。

米軍は交戦が続いているその一方で、占領地域に仮收容所(キャンプ)を設置していく。防空壕や山中に潜んでいた非戦闘住民を救出して、收容・保護に当たっている。これらの收容所は当初中部一帯に集中していたが、次第に北部へと拡張していくことになる。辺土名、田井等、久志、瀬嵩、宜野座、金武等から、中部の石川、胡差、前原、さらに南部の知念へと、收容所は増設されていったのである。

このような收容所の拡張と住民の移動の理由について、「琉球列島の政治・社会・経済に関する陸軍長官への報告書 Political, Social and Economic Report of The Ryukyus Islands for The Secretary of War」(1947年10月)では、「沖縄上陸後最初の2ヶ月は軍政府としては住民の食料や医療を賄う必要はなかった。というのは時期的に春の収穫期でもあったので軍政府の管轄下にある人たちは自分で畠(畑)から農作物をとってきたらそれでよかったからである。こういう状態は戦争が終わったあとの30日間ほどは続いたが、その後大勢の住民が北部に移動を命ぜられた。そのため将来計画の一環として那覇港付近にあった旧日本軍の全食料を確保するとともに、破壊を免れた農地から上がる農産物も利用する政策がとられた。だがそれでもなお食料の90%は軍からの供給に仰がねばならないことがまもなく明らかになった。食料不足の原因は上陸後の米軍の大部隊が平時の場合だと農耕地に利用されているところに駐屯したためである。

9月と10月は住民の85%が半ば軍から配給食料に仰がねばならない状態だった。その時から現在まで土地は大幅に変化されつつある。村落は一応復活はした。しかしそれでもなお現段階で3万4,447エーカーが軍によって使用されている。これは土地を返還しさえすれば50%も軍の食料が浮く計算になる面積である。

住民は有給制度で採用されているため、現在のところ完全救済のリストにあるのは4万3,000人。この人たちは自給自足できない。このうち85%は15歳未満と60歳以上である。現在孤児院が5つ、養老院が3つ軍政府によって運営されている」ことが報告されている[沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編(2006), pp.52-53]。

また食料の確保のために、收容者を移動させることになったことが直截に報告されている。「収

容所での生活は、地べたにテントを張ってその中に暮らす者や木の端切れや竹を集めてきて小屋を建てて、やっと雨露をしのぐ者など様々で、瓦葺きの残存家屋には最高50世帯以上150人もの人たちが住み、どんな小さな家でも4、5家族は入って」おり、「それぞれの収容所には、軍政隊長と数名の軍政要員が配置され、軍名による村長を通じて住居建設、食料配給、環境衛生などに自主的に当たらせていた」のである〔沖縄県生活福祉部編（1998）、p.3〕。

これらの難民のなかには多くの孤児や孤老が含まれており、収容保護の対策は一般住民への米軍の宣撫賑恤の重要な一環でもあった。米軍は4月の沖縄上陸からこれらの人々への応急保護対策をたて、住民避難地区に指定された地域に孤児院や養老院を建設した。その数は11カ所（辺土名、田井等、瀬嵩、福山、惣慶、漢那、石川、前原、胡差、糸満、百名）となっており、約1000人の孤児や肉親と離ればなれになった児童と約400人の孤老が収容されていたといわれている。孤児院に収容された子どもたちは、父母を失い別れてきたものがほとんどで、年齢が低く自分の名前も出身地も知らない孤児もいた。そうした子どもたちには、施設で命名するしかなかった。

ただこの「約1000人の孤児、約400人の孤老」の施設収容数は、戦後の沖縄児童福祉史の通説として流布しているが、いつの時点で、その内訳として各孤児院・養老院の収容者数がどのように確認され、どの部署が人数を集計したのかは定かではない。コザ孤児院の収容児童数800人説もどの時点での集計なのかも確定しているとはいえない。もしコザ孤児院が800人を占めていたとすると、他の各孤児院は平均して20人程度の収容数だったことになる。この説の根拠の解明は、沖縄の孤児院研究では整理すべき課題としてある。

米軍占領下の沖縄諮詢会

1945年8月15日、日本政府はポツダム宣言を受託し無条件降伏をすることで敗北が決定した。アメリカ海軍軍政府は石川に各地区から代表百数十人を招集し、沖縄諮詢会の設立について協議し、諮詢委員の候補者選考を行った。その結果、24名の候補者が選出された。同月20日に再び招集された124人の住民代表による選挙で15名の委員を選出し、軍政府の諮問機関ないしは米軍と住民の橋渡しの役割を担う沖縄諮詢会が設立されたのである。

その後、29日には第1回の委員会が開催され、志喜屋孝信を委員長に選出、総務、公衆衛生、教育、社会事業など13部を設置することになった。社会事業部長には仲宗根源和が選ばれ、「同部長の下に食料、衣料、住宅の提供、移動の援助、行き先不明者の搜索、孤児の収容、養老、その他の関連事業などを受け持たされたが、そのうちの孤児、老人、傷病者の収容所の管理、維持については米軍が直接あたり、同部にとっての大きな仕事は、各地区の中央倉庫を通じて全住民に衣食の無償配布を公平に行うことであった」〔沖縄県生活福祉部編（1998）、p.4〕のである。

孤児院・養老院の管理運営を米軍が担った点に関して、元琉球大学教授の我喜屋良一は、「当時、未だ『烏ぐるみ救済』の域を脱し得なかった琉球の社会事業の実質的な担い手は米軍であり、住民自体がこの種の内救助に当る余力を持つに至っていなかったためである」〔我喜屋良一（1994）、p.49〕と述べている。

アメリカ軍政府が沖縄諮詢会に諮って1945年9月13日付で発表した「地方行政緊急措置要綱」に基づいて、9月20日と25日に16市で市長選挙と市議会選挙が実施された。戦後初の選挙であり、婦人参政権が保障された点でも画期的なことであった。本要綱は、沖縄の地方行政を創設するために策定されたものであり、全体は4章62条から構成されている。市の区域は原則として軍政府が決定し、市は軍政府の監督下で公務を司り、市民生活の福祉の充実をめざしたものであった。

しかしその内実は、1946年4月18日の「軍民協議会」でのワトキンス少佐から軍政府が海軍から陸軍に移管することを示唆する発言にともなって、「たとえば軍政府は猫で沖縄はねずみである。猫の許す範囲でしかねずみは遊べない。猫とねずみは今はいい友達だが、猫の考えが違った場合は困る。私も、ムーレー大佐もカールエル少佐も今は顧問として大学教授がいるが、後任は軍人のみであるから、相当の権力がいくのではないか」[那覇市社会福祉協議会40周年記念誌編集委員会編(1996), p.19] というものであった。

この「猫とねずみ」発言は、占領軍と沖縄県民の基本的関係を再確認・再教育する意味合いを持っている内容である。同時にアメリカ海軍と陸軍の確執も微妙に反映した発言であった。またこの時期はまだ対沖縄恒久占領政策は確立していたとはいえない時期であった。

1946年4月24日、志喜屋孝信が知事に選ばれ、沖縄諮詢会は解散し、ここに沖縄中央政府(同年12月には「沖縄民政府」に改称)が樹立されることになった。それにもなって、従来の社会事業部は民政府総務部に吸収され、同部社会事業課に引き継がれた。

同課の業務は、賑恤救済、罹災救済、孤児院、養老院、少年教護院、傷痍保護院および託児所、社会事業団体に関する内容であった。前述の米軍管理下の孤児院行政がどのように引き継がれ、発展していったのかの検証が必要であろう。

教育の再建と子どもの「困い込み」政策

教育分野の復興もいち早く学務課が設置されることで教師を採用し、具体的な歩みをはじめた。戦死・戦傷を免れた教師たちが教室を開き始めた時はまだ南部では戦闘が続いていた。そうしたなかにあっても学校が再開されるのであるが、教室は半壊の建物や戸外の緑陰であった。そこでの問題はひとつが教材であり、もうひとつは人材であった。教師たちは米軍の協力を得て、教科書や雑誌を捜し回った。しかし「何よりも困ったことは質のいい教師の不足であった。事情が緊迫していたので、中学卒業、なかには小学校を卒業しただけという人たちまでが教師として採用され訓練を受けた」[ゴールドン・ワーナー(1972), p.13] という現実であった。その後、授業内容も経験のある教師の復帰とともに改善されていった。

いわゆるニミッツ布告が発せられることにより、占領地区の教育は日本の文部大臣から米軍政府に移った。米第十軍政府本部公布のテクニカル・ブリティンの通達は、米軍の接收時に活動中の教育機関は暫定的に閉鎖することを規定している。さらに最高本部の許可証以外にはいかなる学校も再開は許さない旨を明示している。

さらに本規則は「児童に対する緊急計画」の項を設けており、次のような要項にしたがって方向づけられていた。

- ①新しい近代教育計画の実施に際し、地元民を選出して組織、指導すること。できうるかぎり教育経験のある3人あるいはそれ以上を委員に任命して各地域における現地教育活動を監督せしめ、かつこれら諸活動が軍政府規則に合致するものであることを確かめさせること。
- ②各地域ごとの教育活動を管理し、種々の現地教育活動を調整するため、上級軍政府将校をして軍政府将校を任命させること。右軍政府将校は地方教育委員を任命し、児童に対する健全教育計画の立案につきこれらの委員に勧告、援助を与えること。

なお、これら将校は、全教育課程を通じて規則が遵守されるよう常時調査を行うこと。また、教師の適当な宿舍、教材の入手、新教育計画による地域活動の増進、拡張の援助に必要な資金の調達について責任を持つこと。

こうした要項に基づいたシステムのもとで、「新教育計画に基づく授業を開始するにあたって第一に優先させたことは、小学校児童に対する教育であった。教室は、最初、民間人收容所の中で始められ、条件が整いしだい收容所外へと延長させることになっていた。年長の子供に対する教育も条件が整いしだい開始されることになっていた。初等教育科目としては、読み、書き、算数を主として行い、補助的に衛生教育、娯楽、職業教育を施すことになっていた。これらの補助的教育は、この新教育計画にとって、特に早期において重要な役割を果たした」[ゴルドン・ワーナー (1972), pp.15-16] ことがアメリカ軍政府教育行政担当者によってまとめられている。なおゴルドン・ワーナー氏は、元琉球列島米国民政府 (USCAR) 教育局長を歴任した人物であり、1971年から与那原町に移り住み健在である。

しかし別の角度からみると、上記の緊急計画とそれに基づく要項は、「米軍による囲い込み教育」という本質を持っていたというべきであろう。米軍は戦争遂行上、占領制圧地域内での子どもたちをいかに管理し保護するか苦慮し、そこで考え出されたのが米軍軍政要員（占領地域で民事行政を担当する要員）による「囲い込み」、子どもたちを一定の区域で管理する戦略に基づいた学校教育であったといえよう。

「教育の復活は、子どもが群がって生活していたキャンプで始まった。というのは野放図に子どもを放っておくのは邪魔になるだけでなく、地域によっては大きな問題（傍点—浅井）であったからである。上からの指示による何らかの教育が秩序を確立するためのもっともいい方法だった。子どもが道端で遊ばないようにするため石川のBチームの司令官は、早くも1945年5月から運動場をつくるのを許可した。そのため150人のアメリカ人と沖縄人を選んだ。三日後に運動場が完成したとき、四歳から八歳までの1000人の子どもがそれを使用した。このささやかな始まりに次いで軍政本部は地区指令官に対し、小学校用の娯楽施設をつくるよう指示した」[那覇市教育委員会編 (2002), p.86] のである。

このように学校の再開が行われたのは、1945年5月7日であるが、それはまだ南部地域での首里攻防戦などの激戦が行われる以前の出来事である。

補足的にしておく、「戦後教育発祥の地」といわれてきた石川学園よりも1ヶ月も前に、4月6日に高江洲小学校が仲喜洲国民学校内に設立されている事実を名護市教育委員会文化課市史編さん係の川満彰の研究で明らかにされている〔川満彰(2010)、「沖縄本島における米軍占領下初の学校『高江洲小学校』〕。

教育の民主化と占領的「パターナリズム」

米軍占領のもとでの教育の復興に関して、軍国主義教育の復活と教育の民主化、収容所のなかからの早期の教育の再開がめざされた。こうした方針は、宮里政玄がいうようにアメリカの「パターナリズム」(父親主義的温情主義と訳される。本人の意思に関わりなく、本人の利益のために、本人に代わって意思決定をすること)であった〔宮里政玄(1986)、『アメリカの沖縄政策』〕と評価するのは、アメリカの帝国主義的本質に関する過小評価であると言わざるを得ない。

こうした教育政策は、占領政策の一環として作戦遂行上の緊急かつ必要性から出されたものであり、戦後の沖縄の教育をどう進めていくかについて、軍国主義の廃止などおおまかな方針はあったと思われるが、将来を展望した長期計画が、統治開始の時点で米軍に明確な方針があったとはいえない。このことについて那覇市史は「沖縄教育再建の方向のイメージは、米軍の統制の枠内でまるで切り貼り細工のように古いものの上に新しいものを継ぎ、日本的なものの分離方針を持ち込むといった矛盾に満ちたものであった」〔那覇市教育委員会編(2002), p.159〕としている。

米軍は、子どもを管理・抑制・統制するには「娯楽施設」=運動場を確保することが有効手段と考えていた。そうした施策の根底には、支配すべき日本=沖縄(住民)=子どもという三位一体の占領者の視点があったといえよう。それはまた収容所と学校と孤児院が一体的に囲い込まれる状況と重なっている。前述したように米軍の発言である「猫(米軍)とねずみ(沖縄)の関係」を強固にしていく基本的な視点がすでに内包されている。その点ではアメリカの対沖縄政策は一貫して支配者の統治戦略であり、県民への視線は占領者の眼差しであったと言わざるを得ないのである。

そうした現実には、収容所の住民の頻繁な移動にみることもできる。収容所に収容された住民は、かなり移動が頻繁になされた経緯があるので、ダブルカウントの可能性を前提に集約してみると、1945年10月時点で、12か所の収容所の総収容人口は32万5769人を数えている〔沖縄県宜野湾市教育委員会文化課編(2009), p.8〕。この数字は当時(1945年12月)の県民人口52万6625人のおおよそ62%を占める数値である。

なお、国勢調査の対象外であった時期の沖縄県人口を示すと次のとおりである。

表1) 戦後の沖縄県人口の動向

西暦年	沖縄県人口
1945年	526,625
1946年	509,517
1947年	537,051
1948年	555,623
1950年	698,827 (註1)
1960年	883,122
1965年	934,176
1970年	945,111

統計出所) 琉球政府企画統計局編『琉球統計年鑑』1957年および沖縄県企画調整部統計課『沖縄県統計年鑑』1977年。

(註1) 1950年には沖縄に含められて同時に調査された奄美群島を含む914,937である。1950年以降は国勢調査、1948年以前は推計による。

(備考) 1946～48年は12月31日、50～60年は12月1日、65年以降は10月1日現在の人口である。

かなり頻繁に抑留民は収容所間を移動させられたことがいくつもの証言からわかるが、それはいわば沖縄におけるエンクロージャー enclosure (中世紀末から近代にかけて、とくにイギリスにおいて開放耕地であった土地を、領主や地主が農場にするために垣根などで囲い込み、私有地化する追い出し・収奪行為のことである) であり、基地確保のための住民排除の戦略でもあり、基地づくりのための労働力対策でもあったといえることができる。

コザ孤児院の設立の時代状況

米第七師団は、上陸の翌日4月2日に越来村^{こえく かまら}嘉間良を占領して占領地域一帯の住民を収容した。嘉間良の住民は、男たちを少し残して各地に避難・疎開して「ほとんどもぬけのから」だったので、すぐに米軍の陣営地となった [コザ市編 (1974), pp.465-466]。米軍資料には「上陸の最初の日に楚辺の約1000人の住人が隠れ場所から出てきて保護された。C-1 (軍政チーム) は仮の施設をつくり、その後コザの近くの恒久的なキャンプに移動した」[アーノルド・G・フィッシュ二世著、宮里政玄訳；沖縄県文化振興会公文書館管理部史料編集室編 (2002), p.42] と記述されており、最も早い米軍の陣営およびキャンプ (収容所) であった。

読史地図



出所) 沖縄市総務部総務課編 (2005) 『21歳のアメリカ将校がみた終戦直後の沖縄』 沖縄市、91頁

嘉間良の収容所はその後難民が増えて越来、室川、安慶田を含めた4部落に拡大されキャンプ・コザと呼ばれる収容地区を構成するようになる。当時米兵の陣営地となっていた美里村古謝をスモールコザと呼び、嘉間良を中心とした収容地区をビッグコザと呼んでいたことから、「コザ」という地名が定着したようである〔コザ市編(1974), p.465〕。米軍が作成した1945年4月と8月の地図(読谷村史編集室所蔵)では、美里村古謝の位置にも、嘉間良を中心とした地域にも「koza」と記載されている〔読谷村史編集委員会編(2004), p.275〕。

キャンプ・コザの収容者数は5月末に5000人、6月上旬には嘉間良収容所には各地から民間人も集まってきて6500人に達し、「これらの避難民達はみんな一様に、米軍の作業服をつけ、軍靴をはき、表面は極めて明るい表情をしていた」〔沖縄市町村長会編(1955), pp.47-48〕といわれる。

1945年6月10日に臨時市町村制が施行され越来村となった。このときの村長には読谷山村出身の元県会議員比嘉幸太郎、副村長には美里村の仲地庸之が任命されている。「この臨時行政時代の越来村が、村長、副村長が越来出身でなく、読谷村、美里村出身というように、他村民によって、行政が行われたということは、後のコザ市の性格を形成する一要素になると考えられる」〔コザ市編(1974), p.464〕と、『コザ市史』で記述されている。しかしどのような行政の性格を形成していったのかは明示されていない。

沖縄本島南部で戦闘が終結する6月下旬になると、南部から続々と負傷者や住民が運ばれてきて、そのなかには多くの子どもたちがおり、学校、病院、孤児院なども順次拡充されていった。その一環として、越来村安慶田(当時)にコザ孤児院は設立されたのである。

コザ孤児院に従事した元梯梧学徒の稲福マサの以下のような証言がある。

1945年6月頃、「百名の病院に恩師野崎先生が通訳をしておられることを聞き、久しぶりに再会、お世話になる。しばらくしてコザの孤児院へ保母として行くよう指示され、元ひめゆり学徒7名、元梯梧学徒3名に開南中学の真玉橋先生と子どもたちも一緒に四分の三と言う小型トラックでコザの孤児院へ移動しました。

戦争の被害もなく、瓦葺の大きな立派な2棟と広い運動場に7、8百人の孤児達が収容(傍点一浅井)され、特に幼児達は栄養失調で痩せ細り、お腹が腫れほとんどの子は下痢で顔色も悪く、柵で囲まれた中には十名の子が寝かされ、一人の子が汚すと柵の中の子も達は頭から足の先まで、体中汚物で塗られ、そのまま冷たくなっている子や、泣きじゃくっている子を見て激戦の中から紙一重で生き残った子ども達は親の懐のぬくもりも知らず気の毒で胸が痛んだ。

児童達には学習が必要となり、9月に子どもの家(孤児院)はコザ第4小学校として開校。私はひめゆり学徒の仲里マサエさんと二人で5年生を受け持つことになった」〔稲福マサ(2006), pp.257-258〕とのことである。

ここで記録されている「瓦葺の大きな立派な2棟と広い運動場に7、8百人の孤児達が収容」という記述は、コザ孤児院800人収容説を裏付ける感覚的な数字であるといえる。ただ800人という数字には記録的な証明は乏しい。なおかつ聞き取り調査のなかでも、複数の方々800人はいなかったことを明言されている。

小学校1年生から6年生までの6学年は、テントでの生活をしており、テント1張りには約20名が暮らしており、乳幼児は「瓦葺の大きな立派な2棟」（これは現存している久場宅のこと）で養育されていたのである。この一帯は沖縄戦初期に米軍に占領され、破壊を免れた。この2軒は、移民で財をなした久場一族の家屋で、屋号は「カミー久場」「タードゥシ久場」で、ここが孤児院として接収されたのである。久場良行宅には私も2度ほど訪問し、中に入れていただいたが、民家であり、せいぜい乳幼児であっても収容人数は20～30人程度が限界と思われる。

米軍による収容住民の移動と訓育

この時期（1945年4月～7月）は、頻繁に収容所内の住民の移動が行なわれている。これは保護された住民が増加したことによる移動ではなく、米軍の飛行場建設とともに軍事的理由による再移動であった〔読谷村史編集委員会編（2004）、p.277〕。

住民の移動はかなり頻繁に地域から地域へと移動させられることとなったが、基地建設の計画は、拡大・修正・変更・削減の連続であった。この優柔不断の移動作業への隷属は、住民の占領軍への訓育という意味を持っていたものと思われる。

本土では戦後、進駐軍による鉄条網による囲い込み＝収容所生活を強いられることはなかった。それに対して沖縄では、居住地域が戦場になるとともに、一家全滅も含めて多くの死と直面し、人間が人間でなくなる悲惨な現実から逃げまどう中で生き延びたのであった。こうした現実を「生きながらえて収容された住民は、どのような精神状態にあったであろうか。このことを少しでも知ることなしには収容された住民の生活の意味がわからない」〔川平成雄（2011）、pp.74-75〕という指摘を踏まえて考えると、孤児院生活を余儀なくされた孤児たちはまさに親・家族と死に分かれ、収容所生活の中でも“孤児差別”があった。親がいない孤児たちは食べ物も、収容先も自分で見つけざるを得ず、残飯をあさり、ときには「親うらんぬーたーがうんどう」（親のいない子どもがいるよー）などと曝しものにされるなどの体験をしているのである〔創価学会婦人平和委員会編（1990）、p.134〕。さらに孤児院の生活でも困難を強いられたことは想像に難くない。その点ではまったくの「根こそぎの喪失」体験から生き延びたのが孤児院体験者だったのである。

そうした孤児たちに対して、まず健康を守るために、衣食住の保障をすることが孤児院の基本的使命であった。その先頭に立ったのが孤児院院長である。

つぎにコザ孤児院の歴代院長が誰であったのかを、文献・新聞などから特定をしておきたい。孤児院の責任者にどのような経緯で、誰から任命されたのかも史料的には確認できないのが現状である。

2. コザ孤児院の歴代院長

—1945年6月の開設？～1949年11月厚生園に統合まで—

初代院長・玉城瑩院長〔琉球政府文教局研究調査課編（1959、復刻版1988）『琉球史料』第4集社会編1、1959年、160頁では、「玉城えい」〕

1945年6月～7月にはコザ孤児院院長に任命されていたのではないかと考えられる。玉城はのちに糸満市長に任命されるので〔琉球政府文教局研究調査課編（復刻版1988）, p.160〕、その時期までの在任期間であったと思われる。1945年11月には糸満市が発足しているの、最長でもそれまでの3～4か月の期間、院長職を務めたことになる。

1945年「6月下旬頃、沖縄戦終了とともに、南部から続々と負傷者や孤児や多数の避難民が運ばれてきた。そのなかには、大宜見朝計、兼島由明、玉城榮（榮の略記一浅井）、花城清用、金城田助氏らがいた。更に野嵩から宮城晋吉、知念から真玉橋朝真（朝英の誤記と思われる一浅井）、辺土名から山田親徳、羽地から大山朝常、渡嘉敷親睦、比嘉秀伝氏らが移動してきた。

人口の激増とともに学校、病院、孤児院などが開設された。病院長に大宜見氏、教育課長に兼島氏、孤児院長に玉城氏（傍点一浅井）、通訳に真玉橋氏らが任命され、毎週一回、安慶田の村長宅で、軍との連絡会議が開かれた。この会議にはデマンプロという海軍大尉の副官が出席して、指示事項や伝達事項などが、活潑に論議された」〔沖縄市町村長会編（1955）, p.48〕ということである。

「一九四五年九月八日に糸満地区の兼城村に一部の住民の居住許可が出たのをはじめとして、十月二十三日には金武村古知屋在住の住民の糸満地区への移動が決定した。古知屋地区隊長のプランナー大尉が糸満地区隊長に転任し、十一月四日には糸満町、兼城村への住民移動が始まった。同時に糸満市長も任命され（糸満市長玉城榮）、二市一町八村を含む糸満市が発足した」〔読谷村史編集委員会編（2004）, 第4章「米軍上陸後の収容所」p.310〕のである。

コザ孤児院の初代院長は、玉城榮（えい）で1945年6月ないしは7月には院長に在職していたと思われる。同年11月には糸満市長に任命されるのであるから、きわめて短期間の在職であった。

したがって「はじめに」の写真の撮影時期に関しては、①1945年7月ではなく、11月以降に撮影されたものか、②7月の撮影であるが、高橋通仁はまだ院長職にはなかったか、ということになろう。戦前に糸満町長であった玉城榮は、管理者として院長職を担ったであろうが、現場の児童養護に直接的な関わりはなかったであろう。そうした点からいえば、養育係の少女たちと写真に写ることはなかったであろう。

2代目院長・渡嘉敷院長

玉城の後、コザ孤児院を引き継いだのが渡嘉敷院長である。

稲福マサの手記で、1945年「10月に入り、……私は渡嘉敷園長先生と大山校長先生に呼ばれ、『三年生の受け持ちがないから受け持って欲しい』とのことであつたが、自信がないとお断りした」〔稲福マサ（2006）, p.258〕という件がある。大山校長先生とは、1945年7月中旬に開校したコザ第4小学校の大山盛幸校長（元師範学校女子部附属大道小学校教諭）のことである。「コザ孤児院内にコザ第4小学校が開校」〔古賀徳子（2010.11）, p.9〕とあるが、収容所（コザ・キャンプ）と孤児院と学校の関係に関して、聴き取り調査のなかでは、孤児院担当の世話係が十数名で、そ

のなかから第4小学校の担任教員となった経緯がある。

コザ孤児院（コザ子供の家）への匿名の手紙と現金の寄付に関する記事が「うるま新報」（1946年9月6日付）に掲載されている。

「その手紙を受領した渡嘉敷院長は直接お逢いしてお礼を申し上げることの出来ないことは残念ですがこれを有効に使い、更にかわいそうな孤児達を真心で育くむ（原文ママ）ことによって感謝の気持ちを表したいと語っていた」という記事である。

少なくとも1945年10月から46年9月までは、渡嘉敷園長が在任していたことを確認することができる。

3代目院長・高橋通仁院長

1947年4月3日 孤児院・養老院長会議が開催され、軍政府長官ならびにワシントン政府宛に感謝状が贈られている [石井洗二代表（2005），p.49]。

その共同の発行者は以下に列挙する院長である。

沖縄県知事	志喜屋孝信
民政府社会事業部長	山田有幹
田井等孤児院養老院	仲井間憲孝
福山孤児院	伊波寛栄
石川養老院	久場政盛
首里孤児院養老院長	奥浜憲慶（※のちの沖縄厚生園初代園長一浅井）
<u>コザ孤児院院長</u>	<u>高橋通仁</u>
百名孤児院	志喜屋盛松

高橋通仁院長の足跡を簡単に辿っておくことにしよう。

1918（大正7）年3月（2月）3日、父・通榮の二男として、那覇市高橋町に生まれる（改姓は、この高橋町から採ったという可能性もある）。

沖縄県立第2中学校を卒業

1938（昭和13）年	沖縄師範二部を卒業。教育界へ（20歳） 宮古郡第二小学校に勤務（平良第二尋常高等小学校訓導）
1941（昭和16）年	郷里・泊小学校に勤務（泊国民学校訓導）
同年	沖縄県立東苑学舎（沖縄県立盲聾哑学校）教諭（教諭兼書記嘱託）となり、終戦を迎える。
1945（昭和20）年6月	百名孤児院に入る（27歳）
同年7月	胡差（コザ）孤児院に移動し、その後孤児院管理者（院長）となる。
1949年4月	那覇市市場互助会書記長となる（沖縄厚生園への統合により転職をしたものと考えられる）。

「氏は義きょう的（原文ママ―義侠的。義侠とは、正義を重んじて、強い者をくじき、弱い者を助けること）精神に富み、確固たる信念の持主。果断にして進取的気象（原文ママ―気性）の人」〔崎原久編集（1950）、p.119〕と、高橋通仁32歳のときの人物評が書かれている。

1950年代には、立法院議長専属秘書、壺屋幼稚園PTA会長、那覇中PTA専属書記、那覇補習学級専任教諭などを歴任している。その後、那覇中学教諭を経て、1962年4月1日～1967年10月2日まで那覇市立真和志中学校勤務（国語担当教師）、小禄小学校教頭、那覇中学校教頭などを経て、1977年3月、那覇市立前島小学校校長として退職〔大城一男編（1977）、p.163〕。

元ひめゆり学徒の津波古ヒサさんの聴き取り調査によれば、沖縄訓盲院（1921年5月に那覇市天妃町に開校、24年4月に私立沖縄盲学校として正式認可。1933年4月、真和志村松尾に校舎を移転。1940年4月には県立代用私立沖縄盲学校、43年4月に沖縄県立盲聾学校と改称し、県に移管。45年2月に戦災のために閉校）の創設者である高橋福治（宮崎県延岡市出身、大分盲聾学校卒業で沖縄盲学校初代校長）のもとで、渡嘉敷院長は1940年代に仕事をした経験があるとのことである。崎原久編集『琉球人事興信録』（沖縄出版社、1950年）に「沖縄県立東苑学舎教諭（教諭兼書記嘱託）となり、終戦」（119頁）という記述があるが、沖縄県立東苑学舎が障がい児関係の学校であったと思われる。

高橋福治校長に傾倒していた影響で、高橋姓に改姓し、高橋通仁を名のるようになったということである。つまりコザ孤児院の2代目の院長と3代目の院長は、同一人物ということである。

こうした断片的な資料に基づいて足跡を確認すると、1940年代は教員・児童指導員として障害児教育に関わった可能性が大きく、沖縄県立盲聾学校が45年2月に戦災のために閉校になるにともなって転職。45年6月には百名孤児院に入職（転職の経緯は不明）、同年7月～11月の期間にコザ孤児院の管理者となる。1949年には、沖縄厚生園への統合のために、おそらく孤児院の管理者としての役割を終え、49年4月より那覇市市場互助会書記長となる。1960年代以降は、教職を継続し、1977年3月を最後に校長職を退任するのである。

こうした人生の歩みを踏まえると、「はじめに」で紹介した「1945年7月」の写真は、撮影時期の表記が正確であれば、コザ孤児院に高橋通仁氏が入職した直後のときのものであると考えられる。そうした推測を踏まえれば、管理者（院長）としての風格はまだないように見える。

3. コザ孤児院に関する文献記述から確認できること

コザ孤児院に関する記述を文献的にできるだけピックアップし、以下の文献的記述から、要点をまとめておくことにする。

第1は、コザ孤児院の開設時期は、1945年6月～7月の期間であると予測できる。ただし、どこにどれだけの人数の孤児を、どのような運営体制で収容したのかは明らかになっていない。聴き取り調査などでも、毎日、相当数の子どもたちが死亡した状況があり、その点の記録的な確認はできていない。統計的な資料が全く存在しない。

第2は、1945年7月段階で、コザ孤児院の収容人数は600名を超えている。800名の収容児童

数説も否定できない数字である。「当初、200名規模の定員を予定していましたが、7月下旬には約800名を数え、当時、県内におかれた10ヶ所の孤児院の中で最大規模の収容であったようです」（『広報おきなわ』NO.472、2013年10月号）という紹介もあるが、「ワトキンス文書」〔ワトキンス文書刊行委員会編（1994）〕では収容人数618名となっている。聴き取り調査を通して確認できることは、800人も孤児院にいたことはないという確信的な発言が複数ある。

第3に、ワトキンス文書で、児童数の急増に関して「乳幼児を対象とする適切な保育・養護も、この規模では相当な任務となっている」という記述があるが、日中の保育数と孤児院収容数が混合されている可能性はないのであろうか。45年6月中旬には、コザ収容所の収容者総数は6500人に達しており〔沖縄市町村長会編（1955）、p.48〕、日中は基地建設などの作業に親が駆り出されている中では、収容所の保育機能も相当な人数を受け入れていたといえよう。

第4として、孤児院児童の登録は、「すべて地元の教育責任者によって登録されている」のであり、児童名簿は存在したはずである。この点は、沖縄における孤児院研究のミステリーとなっている。大量の孤児が孤児院内で死亡しており、米軍は不都合な事実を隠ぺいしている可能性もあるのではなかろうか。

第5に、「ウルマ（うるま）新報」（「身寄を求む」）で3回に渡って、「コザ孤児院収容者（氏名年齢）」名が掲載されている。その総計は1945年末で412人分が掲載されている。この数字は、収容実数とはいえない。「大体3年生以上は自分の名前や生年月日、出身地などを答えられたが、1～2年生以下の子どもは、自分の名前もわからない子が多かった。体の大きさや話し方で、年齢や出身地を推定するしかなかった」〔古賀徳子（2010）、p.10〕のが実際であった。したがって412名+ a の収容孤児がいたことを確認できよう。

第6に、1946年になると、81名と100人を下回る収容人数となっている。戦後1年余りで親類などに孤児たちは引き取られていったのである。

第7に、1946年7月以降、瀬嵩養護院、前原養護院、石川養護院（孤児）をコザ孤児院に統合する措置がとられている。さらに47年1月「政府は各地区に散在する収容施設の指揮監督に不便をきたしたので、施設運営の円滑を図るために」、孤児院を4施設に統合している。

第8として、これらの4施設を、最終的に沖縄厚生園（那覇市首里石嶺に開設）に1949年11月に統合されることで、コザ孤児院も閉園されることになる。

コザ孤児院は、1945年6月から1949年11月までの約4年5か月の間開設されたことになる。地理的にも社会問題の集中する地域であるという点でも、コザ孤児院は重要な位置を占めてきたのである。その運営体制と実践の内容はまだほとんど論究されていないのが現状である。関係者の史料の提供と孤児院での生活体験の記録化を、いまこそ具体化する必要があるといえよう。

表2) コザ孤児院に関する記述

年月日	記録・記述内容(史料出典)	備考
1945(昭和20)年 7月～8月	六月下旬頃、沖縄戦終了とともに、南部から続々と負傷者や孤児や多数の避難民が運ばれてきた。そのなかには、大宜見朝計、兼島由明、玉城瑩、花城清用、金城田助氏がいた。更に野嵩から宮城晋吉、知念から真玉橋朝真、辺土名から山田親徳、羽地から、大山朝常、渡嘉敷親睦、比嘉秀伝氏らが移動してきた。 人口の激増とともに学校、病院、孤児院などが拡充された。病院長に大宜見氏、教育課長に兼島氏、孤児院長に玉城氏、通訳に真玉橋氏らが任命され、毎週一回、安慶田の村長宅で、群との連絡会議が開かれた〔沖縄市町村長会編(1955), p.48〕(下線は浅井)。	コザ孤児院長：玉城瑩
1945年7月12日	本来200名の予想に基づいて計画された孤児院が現在では600名にまで達し、表面上は縮小のはずの問題のひとつがこうした事実によって紛糾してしまっている〔ワトキンス文書〕(下線は浅井)。	600名の孤児がいたことが報告されており、800名説の根拠ともなりうる報告である。
同年7月14日	孤児院施設は現在、計618人にまで膨らんだ。乳幼児を対象とする適切な保育・養護も、この規模では相当な任務となっている。5歳から15歳までの児童はすべて地元の教育責任者によって登録されている〔ワトキンス文書〕(下線は浅井)。	下線のような記述からすれば、記録は存在したはずである。
同年7月15日	デヴィット中尉は孤児院施設の責任者として解雇された。これはD-5の福祉担当官ブラックバーン大尉が彼に対して抱いていた不満が持続的に蓄積した結果である。ブラックバーン大尉によって設定された基準に應えるのは、キャンプのほかの重要な事業から力点を変えなければ困難なことである。しかし改善は休みなく遂げられている〔ワトキンス文書〕。	
1945年 11月21日①・ 28日②、 12月5日③	「ウルマ(うるま)新報」(「身寄を求む」)で3回に渡って、総計412名(177名、②187名、③48名)の「コザ孤児院収容者(氏名年齢)」名が掲載されている。 ①1945年11月21日付「身寄を求む」コザ孤児院収容者(氏名年齢)177名 ②11月28日付「身寄を求む」コザ孤児院(其二)187名 ③12月5日付「身寄を求む」コザ孤児院(其三)48名	
1946年	胡差孤児院一職員数27、男45、女36人、計81人〔沖縄民政府総務部調査課編(1946), p.104〕。	沖縄戦後初めての行政の統計資料
1946年7月5日	軍民連絡会議の記録〔愛楽園・コザ孤児院〕 軍政府 救済係の将校がコザの孤児院に行ったら院長は二週間前から食料がないと村長も配給が悪いとの非難があった。 仲村部長 コザ市孤児院の配給は間違いであったとの報告がありました。 軍政府 仲村部長の方で調査をしてみる。 〔沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編(2005), p.117〕。	
1946年 7月～11月	極東軍司令部司令官「琉球列島における米国陸軍政活動報告」第1号、1946年7月～11月「第3章 社会活動 公衆衛生・福祉 福祉 4. 11月現在琉球で7つの福祉施設が稼働中」〔沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編(2005), p.62〕。	
1946年7月16日	瀬嵩養護院を廃し、胡差孤児院に合併統合(「行政月報」)〔琉球政府文教局研究調査課編(1956), pp.212-219〕。	
同年7月31日	前原養護院を廃し、胡差養護院に合併統合(「行政月報」)〔琉球政府文教局研究調査課編(1956), p.213〕。	
同年8月30日	石川養護院(孤児)を胡差孤児院へ統合〔前掲、p.216〕。	
同年9月4日	石川養護院孤児十六名胡差孤児院へ〔前掲、p.216〕	
1946年9月6日	コザ孤児院(コザ子供の家)への匿名の手紙と現金の寄付に関する記事 「その手紙を受領した渡嘉敷院長は直接お逢いしてお礼を申し上げることの出来ないことは残念ですがこれを有効に使い更にかわいそうな孤児達を真心で育む(原文ママ)ことによって感謝の気持ちを表したいと語っていた」〔うるま新報〕1946年9月6日。	コザ孤児院(コザ子供の家)院長：渡嘉敷院長 ※渡嘉敷姓から高橋姓に変更 沖縄盲学校(訓盲院)を開設した「高橋福

			治」に共鳴して、改姓されたようである。												
1947年1月～	47年1月政府は各地区に散在する収容施設の指揮監督に不便をきたしたので、施設運営の円滑を図るために、田井等、瀬嵩、福山（孤児）、祖慶（老人）、漢那、石川、前原、胡差、首里、糸満、百名（孤児）の十一施設を田井等養護院（孤児）、福山養護院（孤児）一後百名に合併一、石川養護院（老人）、胡差孤児院、胡差養老院（孤児、老人）、百名養護院（孤児）の七施設即ち、養老院三、孤児院四に統合した〔琉球政府文教局研究調査課編（1959）、p.50〕。														
1947年1月	沖縄民政府が発足して八か月たった1947年1月、総務部社会事業課が社会事業部として独立、これを機に従来十一地区に散在していた孤児院、養老施設が五か所（田井等、福山、石川、コザ、百名）に統合された〔沖縄県社会福祉協議会編（1981）、p.24〕。														
1947年4月3日	孤児院、養老院長会議（於胡差孤児院）。この会議において琉球列島米軍政府長官・ワシントン政府への孤児老人の収容に関する感謝状を贈る一感謝状に志喜屋知事、山田社会事業部長ほか、7名の孤児院・養老院長名の連記のなかに、「コザ孤児院長 高橋通仁」が明記されている〔石井洗二代表（2005）、p.49〕。	コザ孤児院長：高橋通仁													
1947年9月20日	「将来の事業計画・方針等について」（民政府総務部）で、「民政府創立当初より本年8月末日迄に実施及遂行せる事業 1、養老院、孤児院の設置・運営（現在七院、収容人員三五〇人）」〔沖縄県立図書館史料編集室編（1990）、p.218〕。														
1948年 7月～8月	琉球列島における米陸軍軍政活動概要 第12号 1948年7月～8月 施設における救済者数（沖縄群島） <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">7月</td> <td style="text-align: center;">8月</td> </tr> <tr> <td>孤児院</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> <tr> <td>養老院</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">328</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">〔前掲、p.634〕</p>		7月	8月	孤児院	220	223	養老院	106	105	計	326	328		
	7月	8月													
孤児院	220	223													
養老院	106	105													
計	326	328													
1948年（※1949年の誤記一浅井） 4月～11月末日	1948年、政府は首里石嶺のチャイナナーホーゼ跡の施設を譲り受けて、同年4月より各地の収容施設の統合を開始し11月末日までにこれを完了、保護施設と児童福祉施設を併置して沖縄厚生園と称した〔琉球政府文教局研究調査課編（1956）、p.51〕。	沖縄厚生園が開設されたのは、1949年11月である。													

表3）福祉施設数の動向（米陸軍軍政活動報告に即して）

年 月	施設数・収容人数	補足事項
1946年8月までに	10の福祉施設が営業開始	60%（約300人）が戦争孤児施設、40%養老院
1946年9月から	施設の統合計画の実施で7つにまとめられる	7施設に統合
1946年11月現在	7つの福祉施設が稼働中	コザ、福山、宜野座、首里、田井等、石川、百名の孤児院
1947年7月～8月	福山孤児院の子どもが百名に移動 6孤児院となる	福山孤児院は少年院に移行する計画があったが、廃止
1948年7月	孤児院収容人数220人	
同年 8月	孤児院収容人数223人	
1949年4月～12月	沖縄厚生園への統合によって整理・再編成	『創立50周年記念誌』によれば、沖縄厚生園の開設時の在籍児童数は、209人（男児118人、女児91人）である

出所）沖縄県文化振興会 公文書管理部史料編集室編『沖縄県史 資料編20 軍政活動報告（和訳）現代4』（沖縄県教育委員会、2005年）

4. コザ孤児院の特徴

沖縄の孤児院時代のミステリー

「孤児院は、1945年には、沖縄本島北部に田井等・瀬嵩・福山・漢那の4箇所、中部にコザ・石川・前原の3箇所、南部には首里・糸満・百名の3箇所の計10箇所あったが、47年には沖縄民政府によって田井等・福山・コザ・百名の4箇所」[川平成雄(2008.9), p.6]と記述しているが、これは「沖縄タイムス」の記事「一枚の写真戦後孤児院物語」(2005年10月31日付、担当：社会部・謝花直美)を引用したものである。

琉球政府・沖縄県での児童福祉分野を一貫して歩んできた幸地努は、次のように記している。「米海軍は、1945年4月、まだ作戦中に、その応急対策をたてていたといわれる。……住民避難地区を単位として仮の収容所を設置し対象者の処遇にあたっている。米軍はこれを、孤児院・養老院と称していた。その数は、離島市を除く本島内の各市にあったといわれるから計11ヶ所となるわけだが、惣慶市(地区)のみには孤児院はなかったというから、厳密には、孤児院の数は、辺土名、田井等、瀬嵩、福山、漢那、石川、前原、故差、糸満、百名の10ヶ所だったことになる。これらの施設には、ピーク時、児童が1000人余、老人が400人余も収容されていたといわれる」[幸地努(1975), p.12]と記している。

『戦後沖縄児童福祉史』(沖縄県生活福祉部、1998年)では、「住民避難地区に指定された地域に孤児院や養老院を設置した。その数は11ヶ所(辺土名、田井等、瀬嵩、福山、惣慶、漢那、石川、前原、故差、糸満、百名＝うち惣慶は養老院のみ)に及び約1000人の孤児や肉親と離ればなれになった児童と約400人の孤老が収容された」[沖縄県生活福祉部(1998), pp.3-4]と記されている。この時期はまさに交戦しながらの占領政策の実施といえる時期であり、北部・中部・南部に孤児院を設置している。

同じく『戦後沖縄児童福祉史』の第1章では「この年の社会事業部の仕事は当時各地に散在していた孤児院、養老院等の施設の統合にはじまった。1947年1月各地に散在するこれらの施設の指導監督の不便さを除去すべく孤児院11ヶ所を4ヶ所に、養老院9ヶ所を3ヶ所に統合した」(6頁)と記述されている。

これらの記述を踏まえていえば、1947年1月までは、孤児院10か所、1000人、養老院400人というのが行政が公表できた数字である。

基本的に収容所が設置されたところに孤児院が開設されているが、孤児院の存在意義は、米軍にとってどのようなものであったのであろうか。各地に配置された孤児院は、収容所別に開設された経緯がある。それは占領政策を推進する上で、「野放図に子どもを放っておくのはじゃまになるだけでなく、地域によっては大きな問題」であり、「上からの指示による何らかの教育が秩序を確立するために最もいい方法」[沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編(2003), p.86]という理由にして学校を設立したとみることが妥当であろう。

学校以上に子どもの囲い込み施策の意味を持っているのが、孤児院である。教育と医療は、沖

縄住民への占領政策に関する訓育機能を有しているといえる。

孤児院をひとつにまとめたことは、結局のところ子どもの福祉の発展をめざしたのではなく、囲い込み施策をより合理的に推進したにすぎない。孤児院に関する資料—孤児名簿、収容児童の死亡記録、引き取り確認書、職員名簿、職務日誌、会議記録、運営方針、会計帳簿など—がいつさい出てこないのは、文書管理が杜撰であったという実際もあったかもしれないが、単にそれだけではなからう。死亡数の多さなど、孤児院の実際が知られることを恐れたからではなからうかと、穿った見方さえしたくなるのである。いずれにしても一切これらの史料の存在が確認できないことは、沖縄の孤児院時代のミステリーでもある。

文献や記録的な資料がきわめて少ない状況のもとで、戦後直後の孤児院研究をすすめるためには、孤児院の体験者や従事者の記憶の中にある事実を掘り起こすことが求められていることを痛感している。

コザ孤児院の特徴

コザ孤児院の研究に関しては、沖縄市役所の総務部総務課市史編集担当の方々が地道に研究をすすめている。その成果は、沖縄市戦後文化資料展示室「ヒストリート」などで展示発表されてきた。

そうした研究成果にも学びながら、小稿でのコザ孤児院の特徴について、まとめておくことにしよう。

コザ孤児院の特徴の第1としてあげられるのは、1945年6・7月から1949年11月に各地の孤児院の統合を完了し、沖縄厚生園が正式に開設されるまでの4年数か月という最も長い期間存在していた孤児院であったことである。それと同時に、最も収容人数の多い孤児院であった。ただし収容人数800人説は今後確認すべき研究課題である。

第2に、コザ収容所と孤児院への大量流入—大量引き取り—大量流入のサイクルが一定の期間、繰り返されたことも特徴のひとつである。占領当初は、北谷、読谷村の住民、その後には避難民が大量に流入したことで [沖縄市町村長会編 (1955), p.48]、6月上旬には6500人に膨らんでいる。

「うるま新報」での3回に及ぶ「身寄を求む」での氏名を公表した児童数は412名である。低年齢の子どもについては高橋院長が名前をつけた子どももおり、1945年11月～12月時点では、400人を上回る在所児童であったことがわかる。

第3に、沖縄本島のほとんど孤児院が臨時的にはテント生活、その後はコンセット（米軍の組み立て式かまぼこ型兵舎のこと。兵員の移動に伴い、民間に払い下げられ学校、病院、孤児院、役所などに利用された）での生活を余儀なくされたが、田井等孤児院とともにコザ孤児院では瓦葺きの民間家屋を使用していた経緯がある。民間人の強固な家屋であったので、体力のない乳児を百名の孤児院からコザへ移動することが行なわれた [津波古ヒサ (2012), p.62] と考えられる。

第4に、孤児院の養育係には、元ひめゆり学徒（沖縄師範学校女子部）などが従事しており、

孤児院に辿りつくにはさまざまな入職経路があった。そうした条件のもとで、孤児院内に第4小学校が設立された経緯がある。その点では、きわめて初歩的ではあるが養育と教育を結ぶ実践が展開されていたといえることができる。

第5として、各孤児院では収容された子どもが相当数亡くなっているが、コザ孤児院においても、そうした現実は免れなかった。毎朝「きれいに拭いて寝かせたのに、髪の毛から顔、手足と体中が便にまみれ」「毎朝、ひとりふたりと冷たくなり、亡くなっていく」[津波古ヒサ, pp.64-65] 現実があった。そうした現実に関する証言や写真が比較的残っているのもコザ孤児院である。

こうしたコザ孤児院の特徴をここでは整理しておきたい。

まとめにかえて—それぞれのコザ孤児院—

個別の孤児院研究の第1弾として、コザ孤児院を取りあげて論究したが、「はじめに」でも書いたように、パッチワーク的な論述にならざるをえなかった。しかしこれまでまとまったコザ孤児院に関する研究がほとんどなかったので、断片的な史料をつなぎ合わせて、コザ孤児院像を追究してみた。私自身の史資料の読み取りのまちがいや認識不足も少なくないと思っている。今後の孤児院研究に少しでも役立つことがあれば、望外の幸せである。

1949(昭和24)年11月に沖縄厚生園に統合(当時の収容児童数は、男児118人、女児91人の計209人)[沖縄県立石嶺児童園(2008), p.4]されるまでの戦後の最も困難な応急対応の時期を高橋通仁院長とともに世話係の人々が担ってきた。

孤児たちがどれだけ孤児院で亡くなったのか、また生き延びた孤児たちが戦後をどのように生きたのか、また従事者が孤児院での記憶を抱えてどう生きてこられたのか……孤児院の戦後史に踏み込んでみたいと思う。

那覇市立真和志中学校で、高橋元院長と教師として同校に勤務した本村つるさんは、孤児院についてまったく語り合うことはなかったという。担当教科がちがっていたこともあり、当時の状況としては話をする余裕もなかったのであろうが、それぞれにとってコザ孤児院はどのような記憶のなかにあったのであろうか。孤児と孤児院の記憶を歴史のなかに埋没させてはならないとあらためて思う。

【引用文献】

- ・沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編(2006)『沖縄県史研究叢書16 琉球列島の占領に関する報告書(原文・和訳)』沖縄県教育委員会。
- ・沖縄県生活福祉部編(1998)『戦後沖縄児童福祉史』同。
- ・我喜屋良一(1994)『沖縄における社会福祉の形成と展開』沖縄県社会福祉協議会。
- ・那覇市社会福祉協議会40周年記念誌編集委員会編(1996)『戦後那覇市の社会福祉の歩み』那覇市社会福祉協議会。
- ・ゴールドン・ワーナー(1972)『戦後の沖縄教育史』日本文化科学社。

- ・那覇市教育委員会編（2002）『占領地の教育・文化に関する国際会議—「那覇市史」資料篇 第3巻 2 関連資料—』同。
- ・川満彰（2010.3）「沖縄本島における米軍占領下初の学校『高江洲小学校』」『地域研究』7号、沖縄大学地域研究所。
- ・宮里政玄（1986）『アメリカの沖縄政策』ニライ社。
- ・沖縄県宜野湾市教育委員会文化課編（2009）『宜野湾 戦後のはじまり』同。
- ・コザ市編（1974）『コザ市史』同。
- ・アーノルド・G・フィッシュ二世（2002）宮里政玄訳；沖縄県文化振興会公文書館管理部史料編集室編『沖縄県史 資料編14 琉球列島の軍政 1945～1950（現代2）（和訳編）』沖縄県教育委員会。
- ・読谷村史編集委員会編（2004）『読谷村史 第5巻資料編4 戦時記録 下巻』読谷村役場。
- ・沖縄市町村長会編（1955）『地方自治七周年記念誌』同。
- ・稲福マサ（2006）「孤児と過した日々」青春を語る会編『沖縄戦の全女子学徒隊一次世代に遺すもの それは平和』フォレスト。
- ・川平成雄（2011）『沖縄 空白の一年』吉川弘文堂。
- ・創価学会婦人平和委員会編（1990）『孤児たちの長い時間』第三文明社。
- ・琉球政府文教局研究調査課編（1959、復刻版1988）『琉球史料』第5集 社会編1、琉球政府文教局（初版）、那覇出版社（復刻版）。
- ・沖縄市町村長会編（1955）『地方自治七周年記念誌』沖縄市町村長会。
- ・古賀徳子（2010）（聞き取りのまとめ）「コザ孤児院とコザ第4小学校」『資料館だより』第46号、ひめゆり平和祈念資料館。
- ・石井洗二代表（2005）『沖縄の社会福祉に関する歴史的研究』四国学院大学社会福祉学部・石井研究室。
- ・崎原久編集（1950）『琉球人事興信録』沖縄出版社。
- ・大城一男編（1977）『昭和52年版 沖縄 人物一万人』オキナワ・アド・タイムス。
- ・ワトキンス文書刊行委員会編（1994）『沖縄戦後初期占領資料』全100巻、緑林書店。
- ・沖縄民政府総務部調査課編（1946）『沖縄民政要覧』同。
- ・沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編（2005）『沖縄県史 資料編20 軍政活動報告（和訳）現代4』沖縄県教育委員会。
- ・琉球政府文教局研究調査課編（1956）『琉球史料・第1集』琉球政府文教局。
- ・沖縄県社会福祉協議会編（1981）『沖社協三十年の歩み』同。
- ・沖縄県立図書館資料編集室編（1990）『沖縄県史料 戦後3 沖縄民政府記録2』沖縄県教育委員会。
- ・川平成雄（2008.9）「収容所の中の住民と生活の息吹」『琉球大学経済研究』76号。のちに川平（2011）『沖縄 空白の一年』吉川弘文館に所収。
- ・幸地努（1975）『沖縄の児童福祉の歩み』自費出版。
- ・沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編（2003）『沖縄県史料 沖縄民政府記録1 影印本（上）』沖縄県教育委員会。
- ・津波古ヒサ（2012）「『生きていたね』と何度も繰り返し」ひめゆり平和祈念資料館編『生き残ったひめゆり学徒たち—収容所から帰郷へ—』同。

- ・沖縄県立石嶺児童園（2008）『創立50周年記念誌』同。

【参考文献】

- ・沖縄大百科事典刊行事務局編（1983）『沖縄大百科事典』沖縄タイムス社。
- ・記念事業期成会編集部編（1999）『那覇市立真和志中学校 創立50周年記念誌 ていんが^ぎゃら』『歴代教職員氏名一覧』同。
- ・謝花直美（2005）『戦場の童^{いくま}—沖繩戦の孤児たち』沖縄タイムス社。
- ・琉球新報社編（2003）『[最新版] 沖縄コンパクト事典』琉球新報社。

《謝辞》

ひめゆり平和祈念資料館の鳥袋淑子館長、本村つる先生（元館長）、津波古ヒサ先生、古賀徳子・学芸課係長様には、写真の掲載許可をいただくとともに、拙稿に目を通していただき、貴重なご意見、ご指導をいただきましたこと、心より感謝申し上げます。

冒頭の写真は、ひめゆり平和祈念資料館が所蔵する貴重な写真史料ですが、掲載を許可していただきましたことを、あらためてお礼を申し上げます。